

財団法人茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 岡部 英男(非常勤)	県所管部課	土木部検査指導課
所在地	水戸市青柳町4195番地	電話番号	029-227-5634
ホームページURL	www.ibakengi.or.jp	E-mailアドレス	main@ibakengi.or.jp
資本金(基本財産)	112,000	千円	設立年月日 昭和54年3月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	社団法人茨城県建設業協会	84,000 75.0%
	2	茨城県	28,000 25.0%
	3		
	4		
	5		
その他			
設目的	財団法人茨城県建設技術管理センターは、社団法人茨城県建設業協会により設立され、更に平成6年4月に茨城県が出捐し、建設業に係る材料試験及び技術管理の調査研究を行うとともに、建設副産物の有効利用に関する事業等を行い、もって建設事業の振興発展に寄与することを目的とする。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	試験調査事業	246,652	268,836	257,641	建設事業に係る材料試験及び原位置試験の実施 茨城県からの受託業務(建設資材指定工場調査, 建設副産物の有効利用調査検討等)の実施 ISO17025品質システムの維持と認定分野の拡大を図る
	全体事業に占める割合	33.1%	32.2%	30.1%	
事業2	建設副産物リサイクル事業	329,632	389,453	419,943	建設発生土再利用事業(ストックヤード管理運営) 茨城県建設リサイクル建設資材認定制度 建設発生土情報検索システムの運用
	全体事業に占める割合	44.2%	46.6%	49.1%	
事業3	研修等事業	32,124	43,225	34,953	研修事業(品質管理試験実務研修, 専門講習会等) 研修センターの運営 建設技術に係る情報の提供 自主調査研究事業(再生砕石実態調査等)
	全体事業に占める割合	4.3%	5.2%	4.1%	
その他事業	事業1~3以外	136,568	133,775	142,748	指定管理者
	全体事業に占める割合	18.3%	16.0%	16.7%	
全体事業		744,976	835,289	855,285	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ >

当財団は、建設技術水準の向上と安全確保を図り、もって社会発展のため建設事業の振興発展に寄与することを目的として、昭和54年3月に設立いたしました。

以来、建設材料の品質管理及び建設技術に関する調査研究、建設発生土の再利用事業、建設副産物に関する有効利用調査、建設事業に携わる職員育成研修等の事業に取り組み、県、市町村、各関係団体の要請に応えてまいりました。

今後も、公益法人としてこれまでの実績や経験を活かし、試験所認定の国際規格である「ISO17025」の認定機関として「正確・公平・中立性」を遵守しながら、常に技術の向上と維持に努めてまいります。さらに循環型社会の構築の一助を担いながら、受益者である県民の皆様の期待に応えられるよう、効率的な運営に努めてまいります。

平成22年2月 理事長 岡部 英男

[経営状況] 財団法人茨城県建設技術管理センター(単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	752,415	863,215	916,618	53,403	
	基本財産運用収入	70	663	1,132	469	
	事業収入	723,113	836,636	885,958	49,322	施設利用料の増
	受託・補助金等収入	24,770	21,494	20,232	1,262	受託費の減
	その他の収入	4,462	4,422	9,296	4,874	
	事業活動支出	744,976	835,289	855,285	19,996	
	事業費	600,651	702,545	712,968	10,423	SY利用量増による管理料の増
	管理費	144,325	132,744	142,317	9,573	組織変更に伴い事業費 管理費
	うち役員人件費	18,364	21,466	15,385	6,081	県派遣 OBによる
	うち職員人件費	317,459	320,332	323,610	3,278	
	事業活動収支差額	7,439	27,926	61,333	33,407	
	投資活動・財務活動収入	29,400	95,328	79,985	15,343	
	投資活動・財務活動支出	183,780	158,779	186,905	28,126	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	154,380	63,451	106,920	43,469	
	当期収支差額	146,941	35,525	45,587	10,062	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	762,731	874,018	926,691	52,673	
	経常収益	752,415	863,215	916,617	53,402	施設利用料の増
	経常外収益	10,316	10,803	10,074	729	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	853,250	969,991	987,040	17,049	
	経常費用	852,849	923,643	950,717	27,074	施設利用料増加に伴う
経常外費用	401	46,348	36,323	10,025		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	90,519	95,973	60,349	35,624		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,999,836	1,903,863	1,843,514	60,349		
貸借対照表	資産合計	2,445,010	2,445,767	2,351,609	94,158	
	流動資産	344,685	370,948	265,212	105,736	未収金の減
	固定資産	2,100,325	2,074,819	2,086,397	11,578	
	負債合計	445,174	541,904	508,095	33,809	
	流動負債	81,114	152,321	94,459	57,862	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	364,060	389,583	413,636	24,053	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,999,836	1,903,863	1,843,514	60,349		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	24,770	21,494	20,232	1,262	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	24,770	21,494	20,232	1,262	
	財政的関与の割合(%)	3.29%	2.49%	2.21%	0.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	61.6%	66.2%	65.0%	1.2	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	15.5%	13.4%	13.7%	0.3	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	45.1%	40.9%	39.6%	1.3	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	96.7%	97.4%	97.7%	0.2	
流動比率	流動資産 / 流動負債	424.9%	243.5%	280.8%	37.2	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

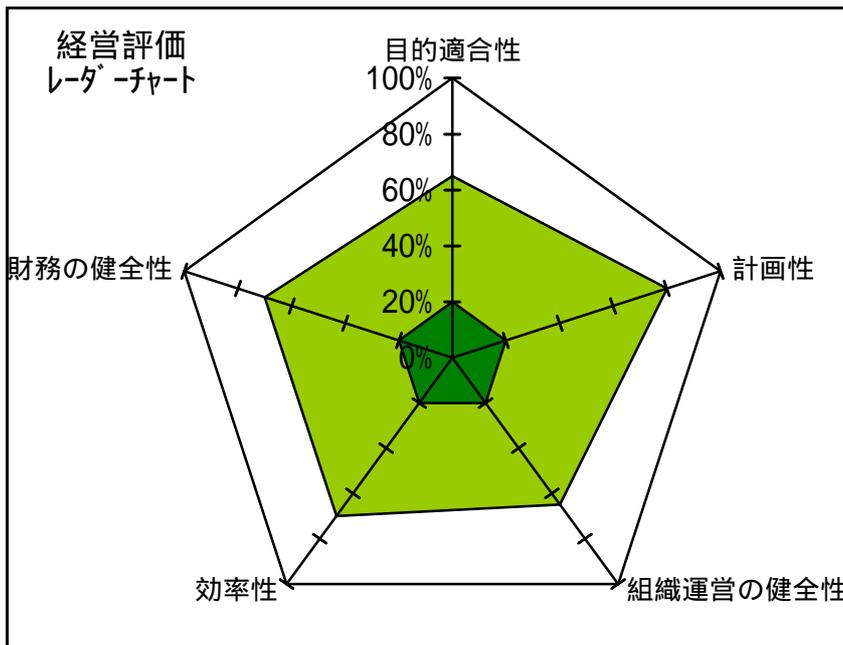
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	1	1	2	0	2	1	1	0	
	非常勤理事・監事	15	2	0	15	2	0	15	2	1	0
	計	17	3	1	17	2	2	17	3	2	0
職員	管理職	10	5	1	10	5	1	10	5	1	0
	一般職	27	0	0	27	0	0	27	0	0	0
	嘱託・臨時職員等	14			13			13			0
	計	51	5	1	50	5	1	50	5	1	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数			
		1	7	6	23	37	49.0 歳	22.6 年			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	13	20	65.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	14	20	70.0%
合計	49	70	100	70.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
建設資材に関する品質管理試験や建設副産物リサイクル事業を通じて、社会資本構築、建設事業の振興発展に貢献している。景気悪化など外部経営環境の変化に対しては、今後とも迅速に対応していくことが重要である。公益法人制度改革への対応としては、公益目的事業認定のため事業の効果測定は課題であると考える。	中期経営計画に基づき、継続的経営の安定を目標に、職員自らが活動企画を提案し実行していかなければならない。 平成21年度開始の新しい中期経営計画についても、差異分析を確実にやっていく。	平成20年度に諸規則（再雇用職員、育児・介護休業規則）を制定した。また、就業規則（嘱託、臨時職員等）の一部改正を行い、内部統制を図っている。ISO拡大維持により組織運営の健全性に努めている。職員構成の是正に対応していく。	人件費については、効率的な運営に努め支出を抑えており、何年も横ばい状態を維持している。また、管理費・事業費においても抑制を図りゼロベースを維持している。計画的な試験設備等の更新を行い、効率化を図っていく。	平成20年度に、業務の見直しを図り、収入に合わせて支出を抑制した。借入金がなく、短期支払能力が適正であるように、財務の健全性は高い。また、新会計基準や退職給付会計にも対応している。
今後の事業展開の方向	当センターは、昭和54年3月に「建設技術水準の向上と安全確保を図り、もって社会発展のため建設事業の振興発展に寄与する」ことを目的に設立した。この目的達成のため、建設事業における材料試験および技術管理の研究やこれらの受託、或いは建設発生土の再利用事業、建設副産物に関する有効利用等の調査、さらに、これらの事業に関する技術者の資質向上を図るため各種の研修等を実施してきた。この間、試験機関としてより高い信頼性や中立・公平性を堅持しつつ、平成17年5月には「ISO17025（試験所認定）」を取得、国際的な基準に適合していることが認められ、精度の高い確かなサービスを提供してきたところである。今後は、新たにスタートした公益法人制度によって、管理センターを取り巻く環境が変化する事になるが、今後も、公共事業を補完する公益事業を展開していくために、情報の収集や規則・組織等の整備を図っていくとともに、違法行為や不正などが起こらないように、各部において所定の基準や手続きを見直し、内部統制を進めていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
材料試験事業やストックヤードの運営など公益事業の充実に努めているところだが、公益法人制度改革を控え、県内の建設業の発展のため、さらなる技術研修、研究事業の充実に努める必要がある。	改革工程表に基づいた事業の結果が認められる。公益法人制度改革への対応については、多方面からの検討を実施し、実効性のある計画策定に取り組む必要がある。	定年退職者がH21年度から発生するので、計画的に試験技術の継承を行うなど、I S O 認定機関としての維持に努めながら、組織体制の健全化にも努める必要がある。	ストックヤードの運営など効率的な運営に努めているところだが、今後は、研修センターの効率的な運営について検討する必要がある。	内部留保の社会還元により、適正な基準が確保された。引き続き管理費等の縮減に努めるなど、運営の合理化を進め、健全経営の実施に努められたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>内部留保の社会還元の実施，I S O 認証取得への対応，ストックヤードの管理運営など公益事業の充実に努めている。今後は，職員の高年齢化への対応や，ストックヤード事業の安定化に努め，健全な経営を図られたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 民間受託試験件数	件	3,290	3,199	2,950	3,425	100.0%	3,450
		2 建設発生土情報検索システムの登録件数	件	1,385	824	1,000	674	67.4%	800
	健全性	1 収支比率	%	88	96	96	93	96.9%	93
		2							
	効率性	1 管理費（除く人件費）削減額	千円	13,368	17,586	4,314	4,000	0.0%	2,860
		2							
平均目標達成度							66.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成20年度決算において内部留保率は基準（30%）を下回ったが、法人としての適正額を検討し、公益事業の充実に努める必要がある。</p> <p>試験調査事業、研修事業など公益事業の拡充を図るとともに、ストックヤードの管理・運営については、他団体等が参加できるように、引き続き検討すべきである。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>I S O の試験所認証項目の拡大や受講者のニーズにあった研修を行うなど、引き続き公益事業の拡充に努めるよう指導する。</p> <p>ストックヤードの管理・運営については、他団体の参加について検討するほか、敷地の提供などに民間の協力を得て効率的な運営に努める。</p> <p>新公益法人等の移行については、申請までのスケジュール等について十分な検討を行い、遅滞なく手続きが進められるよう指導していく。</p>				